

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		小中学校教職員等健診事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司		
	施策	5	健康づくりの推進				所属課	学校教育課	担当者名	中嶋 美智代		
	施策の柱	20	病気の早期発見				所属班	学務指導班	(内線)	2225		
予算科目		会計一般	款10	項2	目1	事業連番10715 他	根拠法令	学校保健法第8条			成果優先度評価結果	⑩
											コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校保健法第8条に基づき開始された。法に基づくものであり変化なし。 【事業の内容】小中学校教職員の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図る。
【業務の流れ】	健診機関との委託契約事務、健診の実施、結果確認事務、委託料支払い事務
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 児童生徒の育成に携わる教職員の健康管理のため健康診断を実施。胃検診・レントゲン・一般検診		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 児童生徒の育成に携わる教職員の健康管理のため健康診断を実施。胃検診・レントゲン・一般検診
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 検診を受診した教職員数	人	受診対象者数(教職員数)の増加に伴う委託料の増額
⇒ イ		結核検診(精密)の検査項目を保健所の基準と合わせたため、単価が変更になったことによる増額
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校教職員		⇒ ア 小中学校教職員数(県費)
		⇒ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
小中学校教職員を健康な状態にし、支障なく児童生徒の教育に取り組んでもらう		⇒ ア 検診率
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
小中学校教職員の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図るため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	人	人	352	382	400	376	400	400	405	405	
② 対象指標	人	人	376	375	400	399	400	400	405	405	
③ 成果指標	%	%	93	96	100	94	100	100	100	100	
投資 事業 費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,849	2,020	2,351	2,091	2,579	2,450	2,500	2,550
	(A) 事業費計	千円	1,849	2,020	2,351	2,091	2,579	2,450	2,500	2,550	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	3	1	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	200	300	22	50	30	30	30	300
		(B)人件費計	千円	796	1,113	87	0	119	119	119	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,645	3,133	2,438	2,091	2,698	2,569	2,619	3,745	

事務事業名	小中学校教職員等健診事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 小中学校教職員の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図るため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果の向上余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 健診項目等決まっており、事業費の削減余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事務時間であり削減できない。委託するような業務時間でない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法に定められた事項である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

小中学校教職員の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図ることができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善)
☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策